



平成 19 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 10 日

上場会社名 株式会社 東京自働機械製作所  
コード番号 6360上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都(URL <http://www.tam-tokyo.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 市川 孝

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 前田 臣一

TEL 03-3866-7171

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 10 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18 年 9 月中間期の連結業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

## (1) 連結経営成績

(記載金額は百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	6,995	39.1	697	269.3	739	209.0
17 年 9 月中間期	5,029	—	188	—	239	—
18 年 3 月期	9,717	1.7	44	△72.5	118	△55.8

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	436	168.3	30	40	—	—
17 年 9 月中間期	162	—	11	32	—	—
18 年 3 月期	370	124.5	25	71	—	—

(注) ① 持分法投資損益

18 年 9 月中間期 一百万円 17 年 9 月中間期 一百万円 18 年 3 月期 一百万円

② 期中平均株式数(連結)

18 年 9 月中間期 14,353,562 株 17 年 9 月中間期 14,363,854 株 18 年 3 月期 14,360,716 株

③ 会計処理の方法の変更 無

④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	13,094	4,931	33.2	303 00
17 年 9 月中間期	12,505	3,791	30.3	264 00
18 年 3 月期	13,684	4,054	29.6	282 29

(注) ① 期末発行済株式数(連結)

18 年 9 月中間期 14,349,471 株 17 年 9 月中間期 14,360,028 株 18 年 3 月期 14,356,349 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	△1,499	△114	1,383	724
17 年 9 月中間期	1,270	8	△921	748
18 年 3 月期	1,388	469	△1,293	953

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社、持分法適用非連結子会社数 1 社、持分法適用関連会社数 1 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社、(除外) 1 社、持分法(新規) 1 社 (除外) 1 社

## 2. 19 年 3 月期の連結業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	11,200	439	181

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 12 円 61 銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料の 3 ページ (3. 経営成績及び財政状態) を参照してください。

## 添付資料

### 1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社東京自働機械製作所及び、子会社3社により構成され、包装機械、その他の関連機械、装置部品等の製造販売を主な事業内容とし、更に保険代理店業をしております。

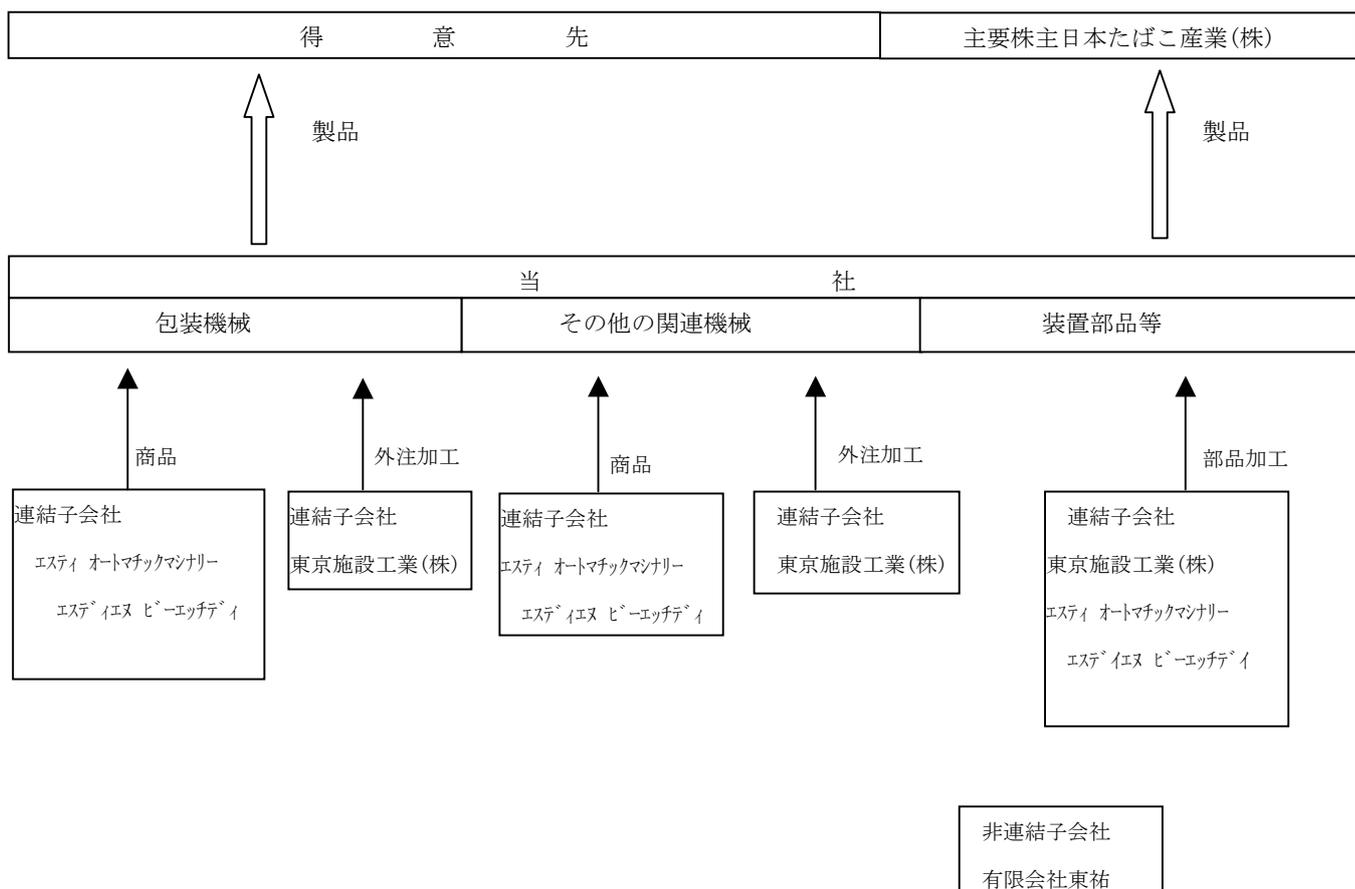
当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、保険代理店業を除いた次の3部門は「5. セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

包装機械	当社が製造販売するほか、連結子会社東京建設工業株式会社、エスティ オートマチックマシナリー エスディエヌ ビーエッチディが製造を行っております。
その他の関連機械	当社が製造販売するほか、主として連結子会社東京建設工業株式会社、エスティ オートマチックマシナリー エスディエヌ ビーエッチディが製造を行っております。
装置部品等	当社が製造販売するほか、主として連結子会社東京建設工業株式会社、エスティ オートマチックマシナリー エスディエヌ ビーエッチディが製造を行っております。
保険代理店業	非連結子会社の有限会社東祐が行っております。

なお、主要株主である日本たばこ産業(株)へは前年に引続き、包装機械、その他の関連機械、装置部品等を販売しております。

事業系統図は次のとおりであります。



## 連結子会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合	関係内容	概要
東京施設工業（株）	千葉県富里市	千円 50,000	包装機械及び その他の関連 機械製造業	% 34 (9) [11.6]	当社包装機械、その他の 関連機械、装置部品等を 製造している。 役員の兼任あり。	(注) 1 (注) 2 (注) 3
エステートマチック マシナー エステイ ビルエッチャー	マレーシア	千MYR 625	包装機械及び その他の関連 機械製造業	40	当社包装機械、その他の 関連機械、装置部品等を 製造している。 役員の兼任あり。	(注) 1

注1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を掲載しております。

2. (注) 1. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
2. 議決権の所有割合の（）内は、間接所有割合で内数であります。
3. 議決権の所有割合の〔〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
4. 東京施設工業（株）については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	895百万円
	(2) 経常利益	137百万円
	(3) 当期純利益	81百万円
	(4) 純資産額	902百万円
	(5) 総資産額	1,415百万円

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、「生産性の高い包装ラインのライフサイクルマネージメント（お客様に対し、企画から設計、機械の提供、メンテナンスまでのライフサイクルをサポートすること）を提供するパッションカンパニー」として独創かつ高性能の製品を市場に送り、顧客満足度の向上を図り、当社ならではの技術でお客様の魅力ある商品作りに貢献することを経営の方針としております。

### (2) 利益配分における基本方針

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。内部留保金につきましては、財務体質の強化に充てるとともに、中長期的計画による再生産設備投資、新製品開発、長期的展望にたった事業規模の拡大に充当し、経営体質の強化に取り組んでまいります。

### (3) 目標とする経営指標

当社は、今期新たに中期経営計画を策定中であり、目標とする経営指標および目標値は、この中期経営計画で定めることとしております。今中間期においてはまだ具体的経営指標は定まっておきませんが、主として収益性、効率性およびキャッシュフローの観点から定める方針であります。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成12年度を初年度とした10年間の長期経営計画を策定し実施してまいりました。この計画における事業環境に対する認識は、日本経済は、新たな成長のための変革期を迎えているが、国内の包装機械市場は既に成熟期にあり規模の成長は見込めない、ということであり、このような事業環境の中、当社は、社会の変化がもたらす生活や価値観の変化から生まれる新たな需要に迅速に対応し、新しい包装価値を顧客に提案することが、厳しい市場競争に勝ち残る必須の条件であると認識しております。

一方海外の包装機械市場は、アメリカ、ヨーロッパは成熟市場であります。中国・インドを含めたアジア市場や南アメリカ市場等は急速な成長途上にあります。このような世界市場環境の中、当面は日本市場を含めた世界的レベルで、先発の国内メーカー、海外メーカーに加え、コスト競争力を武器に中国や東南アジア等の後発メーカーとの競合が一段と激しくなるものと認識しております。

当社は、このような事業環境や社会構造の変化に対応した開発・生産・営業体制を構築し、収益力を高め、強固な経営基盤を確立し、更なる企業の発展を目指し、事業の再構築と経営改革を進めるべく長期経営計画を策定・実施してまいりました。しか

しながら、変化の早い、厳しい市場競争に勝ち残れる、生産性の高い効率的な事業運営ができる筋肉質の企業にするため、さらなる改革の速度をあげる必要性を痛感し、新たに中期（3ヵ年）経営計画を今期中に策定することとし、目下策定中であります。

(5) 会社が対処すべき課題

当社が対処すべき課題は、①競争他社を凌駕する商品を開発・提供し、内外の厳しい市場競争に打ち勝つ、②利益を継続して生み出せる筋肉質の会社になる、③長期的視野に立ち社員の育成・成長をはかる、ことであります。また、特にここ数年の大型プロジェクトの大幅な需要変動に対処し経営を安定的に発展させることも急務であります。具体的課題としては、提案型営業体制を一層推進し確立すること、顧客情報をいち早く掴み、顧客の要望、クレームに迅速に対応し、顧客信頼度と顧客満足度をさらに高めること、商品戦略を再構築し付加価値の高い包装機能や包装形態を実現する新製品の開発にグループ資源を優先的に投入すること、外部流出費用を低減すること、「ロス、ムダ」を半減し生産性を飛躍的に向上させること、等であります。これらの課題を克服し、収益性の高い安定した経営基盤を構築することでキャッシュフローを改善し、生産設備投資や新製品開発投資に向けて、内部留保の充実を図る所存であります。

(6) 親会社に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1. 概要

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益は改善し、設備投資も増加を続けており、緩やかに景気が拡大しているといえます。雇用者所得は、企業収益の改善に必ずしも結びついてはいないとはいえ、緩やかながら増加基調にあり、そのもとで個人消費も伸びつつあります。包装機械業界におきましては、第1四半期あたりまでは、地域や市場環境により顧客の設備投資意欲に濃淡があるものの、日本経済の景気拡大の影響を受け、全般的には景気改善の方向にありました。しかしながら、第2四半期に入り、特に原油高の影響により燃料費や包装材料のコストが上がり、現状の消費市場環境ではそれを価格に転嫁することが難しく、そのため徐々に顧客の収益力を低下させ、結果的に顧客の設備投資計画に少なからず影響し、次第に厳しい市場環境となってまいりました。

このような市場環境の中、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高69億9千5百万円、（前年同期比39.1%増）、営業利益6億9千7百万円（同269.3%増）、経常利益7億3千9百万円（同209.0%増）、中間純利益4億3千6百万円（同168.3%増）となり、前年同期に対し増収増益となりました。

2. セグメント別売上高

増収の主な要因は、大型プロジェクトの売上増加であります。セグメント別に見ると、包装機械部門においては、一般市場向け包装機械は、主力の菓子・銘産品上包機が若干減少したものの、食品市場向けには縦型製袋充填機や粉末充填ライン、紙・印刷市場向けのクラフト紙上包機等が貢献し、これに大型プロジェクトを加えた結果、売上高30億6千6百万円（前年同期比120.0%増）と大幅に増加いたしました。

その他関連機器部門においては、たばこ関連設備工事、食品市場向け物流ライン、古紙圧縮梱包機の大型案件、および大型プロジェクトの貢献により、売上高23億6千9百万円（同7.0%増）と増加いたしました。

装置・部品部門は、顧客の生産活動が活発になった結果、売上高15億5千8百万円（同9.7%増）となりました。

一方輸出は、東南アジア市場向けは依然として厳しく、アメリカ市場向けDVD包装機は需要がピークを過ぎたものの一定の売上高を維持しておりますが、大型プロジェクトの売上増の貢献が大きく、売上高41億4千5百万円（同116.1%増）と大幅に増加いたしました。

3. 営業利益増加の要因

当中間連結会計期間における営業利益増加の要因は、景気の回復を背景に売上高が大幅に増加したこと、出荷前の製品品質検査を厳格に行いクレーム対処費用の削減に努めたこと、業務の効率化や労働生産性の向上によるコスト低減に取組んできたこと等によるものであります。その結果、営業利益は6億9千7百万円（前年同期比271.8%増）と前期に対し大幅に改善いたしました。

## (2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益を6億2千2百万円（前年同期比 134.8%増）計上し、たな卸資産、前受金、仕入債務等も減少したものの、売上債権の増加等により前中間連結会計期間末に比べ2千4百万円減少（前年同期比 3.2%減）し、当中間連結会計期間末には7億2千4百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果流出した資金は14億9千9百万円（前年同期12億7千万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益を計上したほか、大幅な売上増に伴い、たな卸資産、前受金、仕入債務が減少し、売上債権が大幅に増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果流出した資金は1億1千4百万円（前年同期は8百万の獲得）となりました。これは主に、投資有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は13億8千3百万円（前年同期は9億2千1百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の増加によるものであります。

## (3) 通期の見通し

平成19年3月期の下半期日本経済の先行きは、企業の好調さがこのまま持続し、設備投資も底堅く、景気は拡大を続けるものと見られます。しかしながら、大企業と中小企業間や大都市圏と地方等の景気回復度の差、原油や原材料価格の高止まり、米国景気の先行き等懸念材料も残ります。包装機械市場におきましては、個人消費の伸びに伴う顧客市場の伸びを期待したいところですが、少子化・高齢化社会で主力の菓子・食品市場の伸びは期待できず、原油高によるエネルギーコストや包装材料のコスト増による収益力の低下のため、顧客の設備投資計画に影響が出ることが懸念されます。このような事業環境の下、当社グループの平成19年3月期の連結業績予想については、一般包装機械の受注環境は厳しいものの大型プロジェクトの需要が好調のため、連結売上高112億円を見込む一方、収益面においては、新規開発技術課題の克服に相当のコストを要するため、連結経常利益4億3千9百万円、連結当期純利益1億8千1百万円を見込み、更なる営業努力とコスト改善を重ね、効率的運営により売上および収益の一層の向上を目指して参る所存であります。

## (4) 事業等のリスク

平成15年3月期以降の当社グループの売上高は、Vistakon社（米）の売上高の比率が高く、当社グループの業績はVistakon社への販売動向によって影響を受ける可能性があります。中期的には同社からの受注総量は一定量見込めるものの、短期的には受注が大きく振れるリスクがあります。

（単位：百万円）

	売上高（連結）	V社への売上高	比率（%）
平成15年3月期	9,717	4,238	43.6
平成16年3月期	9,891	3,090	31.2
平成17年3月期	9,559	3,110	32.5
平成18年3月期	9,717	2,125	21.9
平成19年3月期（中間）	6,995	3,867	55.3

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,226,960		1,141,298		1,429,447	
2. 受取手形及び 売掛金	※5	2,275,417		3,574,796		1,982,519	
3. たな卸資産		3,198,997		2,461,485		4,267,118	
4. 繰延税金資産		123,530		139,869		122,524	
5. その他		182,903		94,256		217,993	
貸倒引当金		△27,379		△13,475		△10,556	
流動資産合計		6,980,430	55.8	7,398,231	56.5	8,009,047	58.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1, 2	734,100		691,728		712,417	
(2) 機械装置及び運搬 具	※1, 2	298,723		435,333		379,863	
(3) 土地	※2	1,489,355		1,489,355		1,489,355	
(4) その他	※1	44,347		43,372		44,917	
有形固定資産合計		2,566,527	20.5	2,659,789	20.3	2,626,554	19.2
2. 無形固定資産		31,623	0.3	35,999	0.3	38,813	0.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	2,330,946		2,279,496		2,318,418	
(2) 繰延税金資産		—		80,040		75,527	
(3) その他		604,467		652,060		625,300	
貸倒引当金		△8,086		△10,672		△8,817	
投資その他の資産 合計		2,927,328	23.4	3,000,925	22.9	3,010,427	22.0
固定資産合計		5,525,479	44.2	5,696,715	43.5	5,675,795	41.5
資産合計		12,505,909	100.0	13,094,946	100.0	13,684,842	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び 買掛金	※5	1,984,302		1,266,453		1,950,591	
2. 短期借入金	※2	1,870,000		3,100,000		1,650,000	
3. 未払法人税等		89,014		148,350		58,931	
4. 未払費用		68,926		63,607		100,673	
5. 賞与引当金		245,330		213,335		219,006	
6. 品質保証引当金		—		109,065		—	
7. 前受金		1,084,530		628,890		2,384,197	
8. その他		167,676		186,698		209,940	
流動負債合計		5,509,781	44.1	5,716,401	43.6	6,573,341	48.0
II 固定負債							
1. 社債		800,000		800,000		800,000	
2. 長期借入金	※2	150,000		—		—	
3. 退職給付引当金		1,563,164		1,405,880		1,437,188	
4. 役員退職慰労引当 金		71,649		89,133		82,977	
5. 繰延税金負債		7,474		43,513		85,315	
6. その他		108,565		108,051		108,051	
固定負債合計		2,700,853	21.6	2,446,579	18.7	2,513,532	18.4
負債合計		8,210,635	65.7	8,162,980	62.3	9,086,873	66.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		504,216	4.0	—	—	543,834	4.0
(資本の部)							
I 資本金		954,000	7.6	—	—	954,000	7.0
II 資本剰余金		456,280	3.6	—	—	456,280	3.3
III 利益剰余金		1,558,380	12.5	—	—	1,766,440	12.9
IV その他有価証券評 価差額金		854,605	6.8	—	—	909,929	6.6
V 為替換算調整勘定		△3,009	△0.0	—	—	△2,249	△0
VI 自己株式		△29,199	△0.2	—	—	△30,267	△0.2
資本合計		3,791,057	30.3	—	—	4,054,134	29.6
負債・少数株主持 分及び資本合計		12,505,909	100.0	—	—	13,684,842	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	954,000	7.3		—
2 資本剰余金			—	456,280	3.5		—
3 利益剰余金			—	2,144,683	16.3		—
4 自己株式			—	△32,218	△0.2		—
株主資本合計			—	3,522,745	26.9		—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金			—	827,753	6.3		—
2 為替換算調整勘定			—	△2,622	△0.0		—
評価・換算差額等合計			—	825,130	6.3		—
III 少数株主持分			—	584,089	4.5		—
純資産合計			—	4,931,965	37.7		—
負債純資産合計			—	13,094,946	100.0		—

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		5,029,394	100.0		6,995,135	100.0		9,717,843	100.0	
II 売上原価			3,962,326	78.8		5,393,837	77.1		7,855,830	80.8	
売上総利益			1,067,067	21.2		1,601,297	22.9		1,862,013	19.2	
III 販売費及び 一般管理費			878,345	17.5		904,264	12.9		1,817,719	18.7	
営業利益			188,721	3.7		697,032	10.0		44,293	0.5	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			1,588			1,665			4,886		
2. 受取配当金			18,637			17,497			22,676		
3. 賃貸料収入			81,677			75,219			147,305		
4. その他			17,692	119,596	2.4	11,550	105,933	1.5	32,463	207,332	2.1
V 営業外費用											
1. 支払利息		24,920			24,263			44,515			
2. 賃貸資産管理費		39,555			35,299			82,084			
3. その他		4,521	68,997	1.4	3,788	63,351	0.9	6,220	132,821	1.4	
経常利益			239,320	4.7		739,614	10.6		118,804	1.2	
VI 特別利益											
1. 投資有価証券売却益			—			—			448,536		
2. 貸倒引当金戻入額			4,001			—			19,993		
3. 会社清算分配金			38,791			—			38,791		
4. その他			—	42,792	0.9		—		800	508,121	5.2
VII 特別損失											
1. 固定資産売却損	※2		—			—			123		
2. 固定資産除却損			4,354			1,002			13,009		
3. たな卸資産除却損			12,359			21,477			149,120		
4. 過年度品質保証引当 金繰入額			—			93,786			—		
5. その他			123	16,838	0.3	600	116,865	1.7	10,800	173,054	1.8
税金等調整前中間 (当期) 純利益			265,274	5.3		622,748	8.9		453,871	4.6	
法人税、住民税及び 事業税			82,014			139,711			59,611		
法人税等調整額			△31,458	50,556	1.0	△7,508	132,202	1.9	△66,238	△6,627	△0.1
少数株主利益				52,125	1.1		54,240	0.8		89,846	0.9
中間(当期) 純利益			162,592	3.2		436,305	6.2		370,652	3.8	

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書  
 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高		456,280		456,280	
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高		456,280		456,280	
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高		1,452,895		1,452,895	
II 利益剰余金増加高 中間(当期)純利益		162,592	162,592	370,652	370,652
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		56,607		56,607	
2. 役員賞与		500	57,107	500	57,107
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高		1,558,380		1,766,440	

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	954,000	456,280	1,766,440	△30,267	3,146,454
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△56,563		△56,563
役員賞与(注)			△1,500		△1,500
中間純利益			436,305		436,305
自己株式の取得				△1,951	△1,951
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			378,242	△1,951	376,291
平成18年9月30日 残高(千円)	954,000	456,280	2,144,683	△32,218	3,522,745

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	909,929	△2,249	907,679	543,834	4,597,968
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△56,563
役員賞与 (注)					△1,500
中間純利益					436,305
自己株式の取得					△1,951
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△82,175	△373	△82,549	40,254	△42,294
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△82,175	△373	△82,549	40,254	333,997
平成18年9月30日 残高 (千円)	827,753	△2,622	825,130	584,089	4,931,965

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
区分	注記番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		265,274	622,748	453,871
減価償却費		48,507	57,273	110,563
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		55,034	△31,307	△70,942
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		△24,066	6,156	△12,737
賞与引当金の増加額(△減少額)		30,060	△5,670	3,736
品質保証引当金の増加額		—	109,065	—
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△4,627	4,773	△20,720
受取利息及び受取配当金		△20,226	△19,163	△30,258
為替差損益		△2,760	△675	△1,547
支払利息		24,920	24,263	44,515
その他の営業外収益		—	—	△33
投資有価証券売却益		—	—	△448,536
有形固定資産除却売却損		4,478	1,002	13,132
売上債権の減少額 (△増加額)		687,856	△1,592,276	980,752
たな卸資産の減少額(△増加額)		△762,845	1,753,744	△1,888,418
その他流動資産の減少額(△増加額)		△79,952	127,052	△111,053
仕入債務の増加額(△減少額)		421,911	△684,138	388,199
前受金の増加額(△減少額)		654,167	△1,755,307	1,953,833
未払費用の増加額 (△減少額)		△24,339	△37,158	7,439
その他流動負債の増加額 (△減少額)		14,543	△16,445	51,041
預り保証金の増加額		—	—	△513
役員賞与の支払額		△2,000	△6,000	△2,000
小計		1,285,935	△1,442,060	1,420,324
利息及び配当金の受取額		20,226	19,163	30,258
利息の支払額		△24,634	△26,343	△43,766
法人税等の支払額		△10,932	△50,292	△18,783
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,270,595	△1,499,533	1,388,033

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預け入れによる支出		△8,566	△615	△164,589
定期預金の払戻しによる収入		57,487	59,000	216,486
有価証券取得による支出		—	—	△1,500,267
有価証券売却による収入		—	—	1,500,300
投資有価証券取得による支出		△10,886	△101,084	△11,791
投資有価証券売却による収入		—	—	556,578
有形固定資産取得による支出		△9,333	△45,430	△72,460
有形固定資産売却による収入		76	—	76
無形固定資産取得による支出		△10,059	—	△23,923
貸付金の支出		△1,828	—	△1,918
貸付金の回収による収入		845	628	1,725
その他の投資等の増加による支出		△8,924	△27,388	△36,656
その他の投資等の減少による収入		—	—	6,110
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,812	△114,891	469,671
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△860,000	1,450,000	△1,230,000
自己株式の取得による支出		△1,822	△1,951	△2,890
配当金の支払額		△56,607	△56,563	△56,607
少数株主への配当金の支払額		△3,000	△7,500	△3,551
財務活動によるキャッシュ・フロー		△921,429	1,383,985	△1,293,049
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,760	675	1,547
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		360,738	△229,765	566,202
VI 現金及び現金同等物の期首残高		387,594	953,796	387,594
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	※	748,332	724,031	953,796

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 東京施設工業㈱ エステオートマチック マシナリーエスディエヌ ビーエッチディ</p> <p>(2)非連結子会社の名称 (有)東祐 (連結の範囲から除いた理由) 小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2)非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2)非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(有)東祐は中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同左</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(有)東祐は連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうちエステオートマチックマシナリーエスディエヌビーエッチディの中間決算日は、平成 17 年 6 月 30 日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成 17 年 7 月 1 日から中間連結決算日平成 17 年 9 月 30 日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちエステオートマチックマシナリーエスディエヌビーエッチディの中間決算日は、平成 18 年 6 月 30 日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成 18 年 7 月 1 日から中間連結決算日平成 18 年 9 月 30 日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちエステオートマチックマシナリーエスディエヌビーエッチディの決算日は、平成 17 年 12 月 31 日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成 18 年 1 月 1 日から連結決算日平成 18 年 3 月 31 日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ. 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 商品・製品・仕掛品 当社は先入先出法による原価法、国内連結子会社は個別法による原価法を、また在外連結子会社は移動平均法による低価法を採用しております。 原材料 当社は移動平均法による原価法、国内連結子会社は個別法による原価法を、また在外連結子会社は移動平均法による低価法を採用しております。 貯蔵品 当社は最終仕入原価法、国内連結子会社は個別法による原価法</p>	<p>イ. 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同左  原材料 同左  貯蔵品 同左</p>	<p>イ. 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同左  原材料 同左  貯蔵品 同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ. 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は建物(附属設備を除く)は定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  建物 15年～50年 機械及び装置 13年</p>	<p>イ. 有形固定資産 同左</p>	<p>イ. 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ. 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>イ. 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は中間期末現在に有する売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については、個別の債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 品質保証引当金 _____</p> <p>ニ. 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 品質保証引当金 当社は、製品売上計上後、当該製品の品質水準向上を求める顧客の要請に応じて発生する運転調整費用等の追加原価の支払に備えて、過去の実績率に基づき算出した発生見積り額を計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 同左</p>	<p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は期末現在に有する売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については、個別の債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 品質保証引当金 _____</p> <p>ニ. 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	ホ、役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。  外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。  なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	ホ、役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。  外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。  なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	ホ、役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。  外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。  なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	連結会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	該当事項はありません。	同左	同左
(7) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	イ、消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	イ、消費税等の会計処理方法 同左	イ、消費税等の会計処理方法 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,347,876千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p>	<p>製品売上計上後、当該製品の品質水準向上を求める顧客の要請に応じて発生する部品製作や据付、役務の提供等、検収調整に係る費用は、近年製品品質の高度化に伴い、その要請が高まってきており、また、見積もりの為の合理的なデータの整備が可能となってきていることから、収益との対応関係をより厳密にさせることが適切であると考え、当中間連結会計期間から過去の発生実績率に基づき品質保証引当金を計上することとしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当中間連結会計期間の売上総利益、営業利益、経常利益は15,279千円減少し、税金等調整前中間純利益は109,065千円減少しています。</p>	<p>—————</p>

注記事項  
(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は 4,037,436 千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は 4,116,343 千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は 3,894,312 千円であります。
※2 担保に供している資産 建物 109,245 千円(53,786 千円) 機械装置 11,612 千円(11,612 千円) 土地 105,024 千円(105,024 千円) 投資有価証券 369,940 千円(—) 計 595,822 千円(170,423 千円)	※2 担保に供している資産 建物 104,392 千円(50,365 千円) 機械装置 11,612 千円(11,612 千円) 土地 105,024 千円(105,024 千円) 投資有価証券 441,587 千円 計 662,616 千円(167,002 千円)	※2 担保に供している資産 建物 106,796 千円(52,053 千円) 機械装置 11,612 千円(11,612 千円) 土地 105,024 千円(105,024 千円) 投資有価証券 446,313 千円 計 669,746 千円(168,689 千円)
上記に対応する債務 短期借入金 1,820,000 千円(1,700,000 千円) 一年内返済 予定長期 借入金 — (—) 長期借入金 150,000 千円(—) 上記のうち( )内書は工場財団根抵当 並びに当該債務を示しております。	上記に対応する債務 短期借入金 2,600,000 千円(2,550,000 千円) 一年内返済 予定長期 借入金 150,000 千円 (—) 上記のうち( )内書は工場財団根抵当 並びに当該債務を示しております。	上記に対応する債務 短期借入金 1,450,000 千円(1,350,000 千円) 一年内返済 予定長期 借入金 150,000 千円 (—) 上記のうち( )内書は工場財団根抵当 並びに当該債務を示しております。
3 受取手形裏書譲渡高 994 千円	3 受取手形裏書譲渡高 17,640 千円	3 受取手形裏書譲渡高 —
4 当社及び国内連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 3 行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 2,500,000 千円 借入実行残高 1,000,000 千円 差引額 1,500,000 千円	4 当社及び国内連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 4 行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 3,200,000 千円 借入実行残高 2,200,000 千円 差引額 1,000,000 千円	4 当社及び国内連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 4 行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく前連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 2,600,000 千円 借入実行残高 900,000 千円 差引額 1,700,000 千円
5 中間連結会計期間末日満期手形	5 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 19,508 千円 支払手形 185,654 千円	5 連結会計年度末日満期手形

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料 313,632 千円 賞与 22,687 千円 賞与引当金繰入額 72,942 千円 退職給付引当金繰入額 31,753 千円 役員退職慰労引当金繰入額 10,934 千円 福利厚生費 69,581 千円 旅費交通費 86,137 千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料 317,103 千円 賞与 30,129 千円 賞与引当金繰入額 65,632 千円 退職給付引当金繰入額 22,217 千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,556 千円 福利厚生費 73,154 千円 旅費交通費 94,853 千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料 630,116 千円 賞与 118,701 千円 賞与引当金繰入額 64,162 千円 退職給付引当金繰入額 64,479 千円 役員退職慰労引当金繰入額 22,262 千円 福利厚生費 136,014 千円 旅費交通費 163,912 千円
※2 内訳は次のとおりであります。 建物 4,110 千円 機械装置及び運搬具 144 千円 工具器具備品 100 千円	※2 内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 239 千円 工具器具備品 762 千円	※2 内訳は次のとおりであります。 建物 11,346 千円 機械装置及び運搬具 978 千円 工具器具備品 683 千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	14,520	—	—	14,520
合計	14,520	—	—	14,520
自己株式				
普通株式 (注)	52	6	—	59
合計	52	6	—	59

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当り配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	57	4	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,226,960 千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △478,628 千円 現金及び現金同等物 748,332 千円	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,141,298 千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △417,267 千円 現金及び現金同等物 724,031 千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,429,447 千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △475,651 千円 現金及び現金同等物 953,796 千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価格 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>47,927</td> <td>39,368</td> <td>8,558</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>11,010</td> <td>9,726</td> <td>1,284</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>324,037</td> <td>166,075</td> <td>157,961</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,121</td> <td>640</td> <td>4,481</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>388,097</td> <td>215,811</td> <td>172,286</td> </tr> </tbody> </table>		取得価格 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	47,927	39,368	8,558	車輛及び運搬具	11,010	9,726	1,284	工具器具備品	324,037	166,075	157,961	ソフトウェア	5,121	640	4,481	合計	388,097	215,811	172,286	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価格 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>47,927</td> <td>46,215</td> <td>1,711</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>11,010</td> <td>11,010</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>334,642</td> <td>228,298</td> <td>106,343</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,121</td> <td>1,920</td> <td>3,201</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>398,702</td> <td>287,446</td> <td>111,256</td> </tr> </tbody> </table>		取得価格 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	47,927	46,215	1,711	車輛及び運搬具	11,010	11,010	—	工具器具備品	334,642	228,298	106,343	ソフトウェア	5,121	1,920	3,201	合計	398,702	287,446	111,256	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価格 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>47,927</td> <td>42,792</td> <td>5,135</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>11,010</td> <td>10,827</td> <td>183</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>336,596</td> <td>200,614</td> <td>135,982</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,121</td> <td>1,280</td> <td>3,841</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>400,657</td> <td>255,514</td> <td>145,142</td> </tr> </tbody> </table>		取得価格 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	47,927	42,792	5,135	車輛及び運搬具	11,010	10,827	183	工具器具備品	336,596	200,614	135,982	ソフトウェア	5,121	1,280	3,841	合計	400,657	255,514	145,142
	取得価格 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																																																							
機械及び装置	47,927	39,368	8,558																																																																							
車輛及び運搬具	11,010	9,726	1,284																																																																							
工具器具備品	324,037	166,075	157,961																																																																							
ソフトウェア	5,121	640	4,481																																																																							
合計	388,097	215,811	172,286																																																																							
	取得価格 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																																																							
機械及び装置	47,927	46,215	1,711																																																																							
車輛及び運搬具	11,010	11,010	—																																																																							
工具器具備品	334,642	228,298	106,343																																																																							
ソフトウェア	5,121	1,920	3,201																																																																							
合計	398,702	287,446	111,256																																																																							
	取得価格 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																																																							
機械及び装置	47,927	42,792	5,135																																																																							
車輛及び運搬具	11,010	10,827	183																																																																							
工具器具備品	336,596	200,614	135,982																																																																							
ソフトウェア	5,121	1,280	3,841																																																																							
合計	400,657	255,514	145,142																																																																							
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 77,841千円 1年超 96,939千円 合計 174,780千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 58,751千円 1年超 56,176千円 合計 114,928千円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 74,920千円 1年超 75,074千円 合計 149,995千円																																																																								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 40,047千円 減価償却費相当額 38,704千円 支払利息相当額 1,300千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 40,481千円 減価償却費相当額 39,145千円 支払利息相当額 916千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 81,787千円 減価償却費相当額 79,060千円 支払利息相当額 2,434千円																																																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																																								

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
オペレーティング・リース取引 —————  (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 681千円 <u>1年超 1,988千円</u> 合計 2,670千円  (減損損失について) 同左	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 681千円 <u>1年超 2,329千円</u> 合計 3,010千円  (減損損失について) 同左

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間) (平成17年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	539,101	1,972,533	1,433,432
(2) その他	23,483	35,476	11,993

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
優先株式	300,000
非上場株式	22,937

(当中間連結会計期間) (平成18年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	446,531	1,844,361	1,397,829
(2) その他	10,000	12,198	2,198

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
優先株式	300,000
非上場株式	22,937
債券	100,000

(前連結会計年度) (平成18年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	444,307	1,981,604	1,537,297
(2) その他	10,000	12,951	2,951

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
優先株式	300,000
非上場株式	22,937

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、及び前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	包装機械 (千円)	その他の関連 機械 (千円)	装置部品等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,394,127	2,214,977	1,420,290	5,029,394	—	5,029,394
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,394,127	2,214,977	1,420,290	5,029,394	—	5,029,394
営業費用	1,339,489	2,128,169	1,364,627	4,832,285	8,386	4,840,672
営業利益	54,638	86,808	55,663	197,109	(8,386)	188,721

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
包装機械	たばこ包装機 (BF型)、フィルム上包機 (W37N型・FN1型・WE12型・DVD100型)、チュウインガム包装機 (G2/GB2型)、製袋充填機 (TWEX型・TWA型・TWCV型)、オーガー充填機 (FR1型・FR3型・FRT型)、ボックスティッシュ包装機 (BT7型・BT10型)、みやげもの包装機 (ARN100型・ARN200型・ARN300型)、集積包装機 (W4202型・W4201N型)、箱詰機 (CX型・CL型) ほか
その他の関連機械	フィルタープラグ供給装置 (M66型・MTL65型・MTL57型)、定量充填機 (PF1)、パッケージングロボット、古紙・廃棄物処理機、計量機ほか
装置部品等	消耗部品・交換部品等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8,386千円であり、その主なものは当社の総務・経理・企画部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	包装機械 (千円)	その他の関連 機械 (千円)	装置部品等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,066,868	2,369,856	1,558,411	6,995,135	—	6,995,135
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,066,868	2,369,856	1,558,411	6,995,135	—	6,995,135
営業費用	2,822,247	2,055,853	1,407,977	6,286,077	12,025	6,298,102
営業利益	244,621	314,003	150,433	709,057	(12,025)	697,032

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
包装機械	たばこ包装機 (BF型)、フィルム上包機 (W37N型・FN1型・WE12型・DVD100型)、チュウインガム包装機 (G2/GB2型)、製袋充填機 (TWEX型・TWA型・TWCV型)、オーガー充填機 (FR1型・FR3型・FR T型)、ボックスティッシュ包装機 (BT7型・BT10型)、みやげもの包装機 (ARN100型・ARN200型・ARN300型)、集積包装機 (W4202型・W4201N型)、箱詰機 (CX型・CL型) ほか
その他の関連機械	フィルタープラグ供給装置 (M66型・MTL65型・MTL57型)、定量充填機 (PF1)、パッケージングロボット、古紙・廃棄物処理機、計量機ほか
装置部品等	消耗部品・交換部品等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は12,025千円であり、その主なものは当社の総務・経理・企画部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 当中間連結会計期間から、過去の発生実績率に基づき品質保証引当金を計上することとしました。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は、包装機械事業において8,260千円、その他の関連機械事業において4,713千円、装置部品等事業において2,306千円少なく計上されています。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	包装機械 (千円)	その他の関連 機械 (千円)	装置部品等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,233,296	3,322,300	3,162,247	9,717,843	—	9,717,843
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,233,296	3,322,300	3,162,247	9,717,843	—	9,717,843
営業費用	3,472,257	3,306,421	2,870,455	9,649,133	24,417	9,673,550
営業利益	△238,961	15,879	291,792	68,710	(24,417)	44,293

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
包装機械	たばこ包装機 (BF型)、フィルム上包機 (W37N型・FN1型・WE12型・DVD100型)、チュウインガム包装機 (G2/GB2型)、製袋充填機 (TWEX型・TWA型・TWCV型)、オーガー充填機 (FR1型・FR3型・FRT型)、ボックスティッシュ包装機 (BT7型・BT10型)、みやげもの包装機 (ARN100型・ARN200型・ARN300型)、集積包装機 (W4202型・W4201N型)、箱詰機 (CX型・CL型) ほか
その他の関連機械	フィルタープラグ供給装置 (M66型・MTL65型・MTL57型)、定量充填機 (PF1)、パッケージングロボット、古紙・廃棄物処理機、計量機ほか
装置部品等	消耗部品・交換部品等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は24,417千円であり、その主なものは当社の総務・経理・企画部門等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	北米・ヨーロッパ	東南アジア	その他	計
I 海外売上高 (千円)	1,604,241	270,332	43,801	1,918,375
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	5,029,394
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	31.9	5.4	0.9	38.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・ヨーロッパ……米国、カナダ、ドイツ、アイルランド

(2) 東南アジア……中国、台湾、韓国、フィリピン

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	北米・ヨーロッパ	東南アジア	その他	計
I 海外売上高 (千円)	4,005,978	71,815	67,620	4,145,413
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	6,995,135
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	57.3	1.0	1.0	59.3

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・ヨーロッパ……米国、カナダ、ドイツ、アイルランド

(2) 東南アジア……中国、台湾、韓国、フィリピン

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	北米・ヨーロッパ	東南アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	2,306,014	462,256	50,391	2,818,661
II 連結売上高（千円）	—	—	—	9,717,843
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	23.7	4.8	0.5	29.0

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北米・ヨーロッパ……米国、カナダ、ドイツ、アイルランド  
 (2) 東南アジア……中国、台湾、韓国、フィリピン  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額 264.00円 1株当たり中間純利益金額 11.32円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 303.00円 1株当たり中間純利益金額 30.40円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 282.29円 1株当たり当期純利益金額 25.71円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
中間（当期）純利益（千円）	162,592	436,305	370,652
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	1,500
（うち利益処分による役員賞与金）	(—)	(—)	(1,500)
普通株式に係る中間（当期）純利益 （千円）	162,592	436,305	369,152
期中平均株式数（千株）	14,363	14,353	14,360

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

(2) 【その他】

該当事項ありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分 \ 期別	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
包装機械	1,484,200	93.5	2,190,620	147.6	3,813,435	93.9
その他の関連機械	2,358,085	200.5	1,692,754	71.8	3,918,409	124.2
装置部品等	1,512,054	88.5	1,113,150	73.6	3,729,638	117.5
合計	5,354,339	119.7	4,996,524	93.3	11,461,482	110.3

- (注) 1. 金額は販売金額によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分 \ 期別	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
包装機械	—	—	—	—	—	—
その他の関連機械	319,682	153.5	210,540	65.9	572,773	125.4
装置部品等	—	—	—	—	—	—
合計	319,682	153.5	210,540	65.9	572,773	125.4

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

### (3) 受注状況

受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分 \ 期別	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
包装機械	3,623,785	3,322,106	1,068,511	882,294	5,021,499	2,880,651
その他の関連機械	4,037,827	3,785,578	1,161,403	1,557,787	4,125,805	2,766,240
装置部品等	1,490,364	581,876	1,163,122	457,688	3,503,421	852,977
合計	9,151,976	7,689,560	3,393,036	2,897,769	12,650,725	6,499,868

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

#### (4) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

期別 区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
包装機械	1,394,127	114.0	3,066,868	220.0	3,233,296	86.6
その他の関連機械	2,214,977	245.0	2,369,856	107.0	3,322,300	114.4
装置部品等	1,420,290	108.0	1,558,411	109.7	3,162,247	108.2
合計	5,029,394	146.1	6,995,135	139.1	9,717,843	101.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2. 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Vistakon, division of johnson & johnson Vision care inc	1,463,622	29.1	3,867,937	55.3	2,125,777	21.9

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。